

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2022年10月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

【会社名】 アレザホールディングス株式会社

【英訳名】 Alleanza Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅倉 俊一

【本店の所在の場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【最寄りの連絡場所】 福島県福島市太平寺字堰ノ上58番地

【電話番号】 024(563)6818(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 三瓶 善明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
営業収益	(百万円)	79,634	75,060	156,939
経常利益	(百万円)	4,504	3,723	6,842
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,908	2,108	4,091
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,958	2,144	4,115
純資産額	(百万円)	27,477	29,650	28,091
総資産額	(百万円)	78,741	81,250	77,523
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	96.67	69.95	135.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	96.52	69.87	135.70
自己資本比率	(%)	33.4	35.0	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,565	3,865	1,335
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,036	2,257	4,182
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,508	994	333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,986	4,841	4,228

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年8月31日	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.10	32.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計です。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第6期第2四半期連結会計期間の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せず説明しております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症は重症者数が減少に転じる等落ち着いた様子を見せているものの、ウクライナ情勢も収束が見えない中、日米金利差を起因とした急激な円安、原材料やエネルギー価格及び物流コストの高騰を背景とした物価上昇が加速しており、個人所得の伸び悩みもあって消費マインドは慎重姿勢が見られます。小売業界におきましても、高齢化・人口減少に加え消費者の節約志向も強まる中、他業態との販売競争も激化しており先行きは一層不透明感を増した期間となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力事業であるホームセンター店舗、ペット専門店の営業において、「withコロナ」を前提とした環境変化に対応するため、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底し、従業員とお客様の安全を確保したうえで、安心してお買い物をしていただける店舗環境作りに取り組ましました。加えて、昨今頻発する震災被害に対しても、地域のお客様の生活を支える「社会インフラ」として生活必需品の安定供給に継続して注力してまいりました。

また、「新たな生活様式」の定着化によるライフスタイルの変容、非接触志向のオンラインを活用した購買、キャッシュレス決済の進捗等消費者のデジタルシフトが加速する中で、商品ニーズ、消費行動の変化を迅速に捉え対応するとともに、「商品力の向上」としてPB商品の販売拡大、オリジナル商品開発による差別化を進め、お客様にご支持いただける店舗づくりを進めております。

新規出店につきましては、当第2四半期連結累計期間において、タイムは岡山県にホームセンターを1店舗開設いたしました。アミーゴは愛知県に1店舗（ペット専門店）を開設しております。ジョーカーは、東京都に1店舗（ペット専門店）開設しましたが、スクラップ&ビルドにより1店舗退店しております。ホームセンターパローは1店舗退店いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末の店舗数は285店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結営業収益は、750億6千万円（前年同四半期796億3千4百万円）、連結営業利益は34億9千5百万円（前年同四半期42億3千7百万円）、連結経常利益は37億2千3百万円（前年同四半期45億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億8百万円（前年同四半期29億8百万円）となりました。第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しておりますが、その影響として、営業収益は45億4千万円減少、営業利益は5千3百万円増加、経常利益は2百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円増加しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔ダイユーエイト〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比3.2%増加しましたが、来店客数が前年同期比で3.2%減少したことにより、既存店売上高は0.1%の減少とほぼ前年並みの売上となりました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向につきましては、期間を通して天候が安定せず寒暖差も大きな日が多かったことから季節商品の売場作りが難しい期間となりました。春先は、品ぞろえ強化に取り組んできた植物、園芸が低温の影響を受け苦戦しましたが、後半になって気温の上昇とともに需要が回復し、除草剤・肥料等の園芸・農業資材等と共に売上が伸びました。2022年3月16日に発生しました震度6弱の福島県沖地震の影響で補修・防災商品等の特需が発生し、作業資材、木材塗料等の売上が前年同期比で増加しております。また、夏場は、6月後半の猛暑により扇風機・エアコン等の家電製品が売上を牽引いたしました。一方で8月のお盆商戦は天候に恵まれず、キャンプ用品等のアウトドア用品を始めとして夏物需要が低迷し季節商品を中心に前年比で売上が伸び悩みましたが、注力している切花は大きく売上を伸ばしたほか、除草剤・殺虫剤等も好調に推移しました。

EC部門につきましては、コロナ禍のもとで非接触志向の高まりから市場規模も拡大しているなかで、EC取扱品目の増加と、さらなるユーザーサービス機能を拡充させるために即日発送可能商品数を大幅に増加させたことにより前年同期比で取扱高を大きく伸ばすことができました。

利益面につきましては、PB商品の取扱いアイテム数の拡大と販売強化による収益率の改善に取り組んでおり、今後さらなる商品開発のスピードを高めると共にオリジナル商品の拡大に重点的に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、電気料・物流コストの高騰、キャッシュレス決済手数料の負担増加の影響により販売費及び一般管理費が前年より増加しております。

これらの結果、ダイユーエイトにおけるセグメント営業収益は237億6千1百万円（前年同四半期244億1千8百万円）、セグメント利益（営業利益）は11億7千万円（前年同四半期11億4千4百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は10億3千7百万円減少し、セグメント営業利益は3百万円増加しております。

〔タイム〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で2.3%の増加しましたが、来店客数が前年同期比で6.2%減少したことから、既存店売上高は4.1%減少いたしました。

売上高における既存店ベースでの商品別販売動向は、3月～5月は天候に恵まれ、用土・肥料・ガーデン用品を中心に園芸用品が伸長し、酒類については家飲み需要の定着化によりビール・ウイスキーが好調に推移しました。6月～8月は、天候に左右されながらも農業肥料、農業薬品、農業機材、収穫用品等の農業資材が好調となりました。3年ぶりに「行動制限」がなかったお盆休みは、帰省によりお盆向けの切花が伸長した他、扇風機や冷風扇等の冷房用品が好調に推移しました。また、自転車におきましては、スポーツ・レジャーとしてライフスタイルに取り入れる人が増えつつあり、引き続き電動アシスト自転車が売上を牽引しております。一方、前年は新型コロナウイルスの影響により、収納用品・床材等の一時的な販売数増加、住まいのメンテナンス需要により木材・塗料等のDIY商品、在宅勤務や外出自粛によりキッチン・器具・調理用品等の家庭用品が好調に推移しておりましたが、今期は需要が例年以下に減少していることから、売上高は低迷しております。

販売費及び一般管理費につきましては、作業に応じた人員の配置、残業時間の削減を実施した他、折込みチラシ回数の削減、レギュラーポイントセールの見直し、間接部門の経費削減を行うことで必要コストの圧縮を継続しております。

これらの結果、タイムにおけるセグメント営業収益は83億3千万円（前年同四半期82億3千5百万円）、セグメント利益（営業利益）は9千3百万円（前年同四半期2億4千9百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は9千4百万円減少し、セグメント営業利益は4百万円増加しております。

〔ホームセンターパロー〕

ホームセンター事業は、既存店ベースで、客単価が前年同期比で4.9%増加しましたが、来店客数が前年同期比で6.4%減少したことにより、既存店売上高は1.9%の減少となりました。

商品別販売動向につきましては、春先は、花苗、野菜苗を中心に園芸関連につきましては堅調に推移いたしました。6月末に梅雨明けしたものの7月は週末に雨が集中したことや、前期の新型コロナウイルス対策需要の反動から前年比減収となりました。一方、専門性強化に取り組んでいる農園芸機械や、タイヤ販売・サービス、需要が戻りつつあるリフォーム・エクステリアは好調に推移いたしました。また、お盆におきましては鮮度を重視して取り組んでいる切花が好評で前年を上回る実績となりました。資材・工具金物専門店「プロサイト」におきましては、SNS発信によりお客様とのつながりを高め、お客様の声から品揃えを強化する取り組みを続けており、前年を上回る実績を続けております。PB商品につきましては、取扱商品の拡大、売場展開強化を行い構成比が上げてきております。

販促におきましては、デジタル販促へのシフトを進めております。「ルビット」アプリ会員様販促を中心に取り組んでおり、会員様販促やイベント、パローグループ共同販促の展開により相乗効果を出しております。

EC事業におきましては、売上は大きく前年を上回る実績で推移しております。ホームセンター商材である工具、金物の強化を実施しており、品揃えを充実し、更により早くお届けできるよう物流の改善をいたしました。また、売れ筋商品を集中的に販売することで、仕入れ交渉を行い利益率の改善にも取り組んでおります。

ペット事業におきましては、巣籠り需要の反動から減収となりました。PB商品の開発を強化しており、新たに展開した犬スナックは、計画を上回る実績で推移しております。7月には初めての取り組みとして「大昆虫展」イベントを実施いたしました。お客様が昆虫に触れ合う場を提供し、飼育に関する知識・情報発信を行い、夏休みのお子様の思い出作りにとご家族でご来店を頂きました。

コスト面につきましては、水道光熱費の上昇がありますが、全体で経費削減に取り組み、計画内での推移しております。

これらの結果、ホームセンターパローにおけるセグメント営業収益は285億4千1百万円（前年同四半期306億1千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は13億1千5百万円（前年同四半期16億4千1百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は14億9千万円減少し、セグメント営業利益は4千7百万円増加しております。

〔アミーゴ〕

ペットワールドアミーゴは、既存店ベースで、来店客数が前年同期比で1.7%減少、客単価が前年同期比で2.2%減少したことにより、既存店売上高は3.9%減少となりました。

コロナ禍における様々な自粛や行動制限が縮小傾向となり、お客様の動向には変化が見られます。2年間見られたペット需要の増加は落ち着き、生体の販売頭数には鈍化が見られ、売上高が前年同期を下回っております。その他のカテゴリーにおける第2四半期の商品別販売動向につきましては、犬・猫のおやつ、プレミアムフード、小動物のフード等が好調に推移しております。また、外出・旅行等の需要拡大により、コロナ禍に著しく落ち込んでいたペットホテルサービスは回復しております。

今期は販売活性化策として什器レイアウトの変更、店舗設備の入替など既存店4店舗の改装を計画しており、第2四半期までに3店舗実施しました。改装店舗における来店客数、売上高ともに前年並みに好調に推移していることから引き続き効果を検証してまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、売場改善を目的とした生体管理設備への投資、動物愛護法改正に対応する設備投資コストが増加傾向ですが、健全な生体管理の維持を目的に必要な投資として実施しております。また、著しい電気料の高騰がコストアップの大きな要因となっております。

これらの結果、アミーゴにおけるセグメント営業収益は102億6千万円（前年同四半期119億8千4百万円）、セグメント利益（営業利益）は8億1千5百万円（前年同四半期10億2千5百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は17億3千8百万円減少し、セグメント営業利益は2百万円減少しております。

〔その他〕

セグメント営業収益は97億3千4百万円（前年同四半期78億3千6百万円）、セグメント利益（営業利益）は22億8百万円（前年同四半期9億7千6百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響として、セグメント営業収益は1億7千9百万円減少し、セグメント営業利益には影響しておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態としましては、総資産が812億5千万円、負債が516億円、純資産は296億5千万円となりました。以上の結果、自己資本比率は35.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円増加し、48億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は38億6千5百万円(前年同四半期は35億6千5百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益33億5千2百万円、減価償却費14億1千4百万円、仕入債務の増加5億4千3百万円等により資金が得られましたが、売上債権の増加4億9千9百万円、棚卸資産の増加7億8千1百万円、法人税等の支払額6億8千3百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は22億5千7百万円(前年同四半期は20億3千6百万円の資金の使用)となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入により107億1千2百万円資金が得られた一方、有形固定資産の取得による支出19億8千7百万円、貸付による支出107億5百万円等に資金が使用されたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は9億9千4百万円(前年同四半期は15億8百万円の資金の獲得)となりました。この主な要因は、短期借入金の増加14億4千6百万円、長期借入れによる収入10億円により資金が得られた一方、長期借入金の返済による支出24億3千1百万円、配当金の支払額5億4千3百万円等により資金が使用されたことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,193,386	30,193,386	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株であります。
計	30,193,386	30,193,386		

(注) 提出日現在発行数には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日		30,193,386		2,011		13,540

(5) 【大株主の状況】

2022年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180-1	15,277	50.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,700	5.63
株式会社アサクラ・HD	福島県福島市大笹生字座頭石26-8	1,043	3.46
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	402	1.33
浅倉 俊一	福島県福島市	279	0.93
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	273	0.90
ダイユーエイト社員持株会	福島県福島市太平寺字堰ノ上58	256	0.85
R E F U N D 107-C L I E N T A C (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6-27-30)	176	0.58
浅倉 友美	福島県福島市	175	0.58
アイリスオーヤマ株式会社	宮城県仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	174	0.58
計		19,758	65.46

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,091,200	300,912	同上
単元未満株式	普通株式 92,186		
発行済株式総数	30,193,386		
総株主の議決権		300,912	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3,100株(議決権31個)含まれております。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己所有株式) アレンザ ホールディングス株式会社	福島県福島市太平寺字堰 ノ上58番地	10,000		10,000	0.03
計		10,000		10,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年6月1日から2022年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年3月1日から2022年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	5,094
売掛金	1,748	2,247
有価証券	-	87
棚卸資産	1 23,983	1 24,764
未収入金	5,487	5,863
その他	1,072	1,203
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	36,672	39,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,403	41,712
減価償却累計額	22,595	23,175
建物及び構築物(純額)	17,808	18,537
土地	4,121	4,125
リース資産	3,138	3,458
減価償却累計額	1,692	1,734
リース資産(純額)	1,446	1,723
その他	9,158	9,276
減価償却累計額	6,210	6,216
その他(純額)	2,947	3,059
有形固定資産合計	26,323	27,446
無形固定資産		
のれん	1,609	1,562
その他	5,141	5,101
無形固定資産合計	6,751	6,663
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,622	5,631
その他	2,193	2,290
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	7,775	7,880
固定資産合計	40,850	41,990
資産合計	77,523	81,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	9,694
電子記録債務	6,935	6,968
短期借入金	1,418	2,865
1年内返済予定の長期借入金	4,750	4,791
リース債務	681	727
未払法人税等	534	1,392
役員賞与引当金	47	3
ポイント引当金	450	-
契約負債	-	687
閉店損失引当金	3	151
災害損失引当金	-	38
その他	6,540	6,667
流動負債合計	30,546	33,989
固定負債		
長期借入金	13,250	11,778
リース債務	1,248	1,502
役員退職慰労引当金	126	132
退職給付に係る負債	1,124	1,160
資産除去債務	1,385	1,468
その他	1,749	1,570
固定負債合計	18,885	17,610
負債合計	49,432	51,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011	2,011
資本剰余金	12,453	12,502
利益剰余金	12,460	13,949
自己株式	1	0
株主資本合計	26,923	28,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	2
退職給付に係る調整累計額	27	24
その他の包括利益累計額合計	21	26
新株予約権	19	19
非支配株主持分	1,169	1,194
純資産合計	28,091	29,650
負債純資産合計	77,523	81,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	77,621	72,983
売上原価	52,218	47,800
売上総利益	25,403	25,182
営業収入	2,013	2,077
営業総利益	27,416	27,260
販売費及び一般管理費	1 23,179	1 23,764
営業利益	4,237	3,495
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	3	4
受取手数料	249	194
その他	140	117
営業外収益合計	410	332
営業外費用		
支払利息	54	44
借入手数料	73	6
為替差損	2	38
その他	12	15
営業外費用合計	143	104
経常利益	4,504	3,723
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	24	14
保険金収入	6	-
違約金収入	10	-
受取損害賠償金	4	57
その他	10	0
特別利益合計	56	72
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	11	26
固定資産圧縮損	17	5
減損損失	7	113
閉店損失引当金繰入額	-	151
災害による損失	-	108
災害損失引当金繰入額	-	38
その他	8	-
特別損失合計	45	443
税金等調整前四半期純利益	4,515	3,352
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,405
法人税等調整額	348	203
法人税等合計	1,556	1,201
四半期純利益	2,958	2,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,908	2,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	2,958	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	10
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	0	6
四半期包括利益	2,958	2,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,908	2,103
非支配株主に係る四半期包括利益	50	40

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,515	3,352
減価償却費	1,253	1,414
減損損失	7	113
のれん償却額	47	47
災害損失引当金の増減額(は減少)	77	38
閉店損失引当金の増減額(は減少)	141	148
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	40
株式報酬費用	58	26
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	54	44
借入手数料	73	6
受取保険金	6	-
受取損害賠償金	4	57
補助金収入	24	14
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	11	26
固定資産圧縮損	17	5
災害による損失	-	108
違約金収入	10	-
売上債権の増減額(は増加)	418	499
棚卸資産の増減額(は増加)	1,129	781
仕入債務の増減額(は減少)	2,302	543
未払消費税等の増減額(は減少)	1,353	242
未収消費税等の増減額(は増加)	-	127
その他	1,640	350
小計	1,117	4,563
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	52	42
借入手数料の支払額	71	6
災害損失の支払額	-	75
補助金の受取額	-	14
損害賠償金による収入	4	57
助成金の受取額	-	25
保険金の受取額	6	-
法人税等の支払額	2,346	683
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	3,865

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	250	1
投資有価証券の償還による収入	100	0
有形固定資産の取得による支出	2,201	1,987
有形固定資産の売却による収入	1	-
有形固定資産の除却による支出	120	0
無形固定資産の取得による支出	72	55
貸付けによる支出	2,681	10,705
貸付金の回収による収入	3,213	10,712
敷金及び保証金の差入による支出	166	224
敷金及び保証金の回収による収入	113	121
定期預金の預入による支出	150	250
定期預金の払戻による収入	150	150
その他	27	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036	2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,769	1,446
長期借入れによる収入	3,114	1,000
長期借入金の返済による支出	2,371	2,431
リース債務の返済による支出	389	452
配当金の支払額	598	543
自己株式の取得による支出	0	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	0	-
非支配株主への配当金の支払額	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	994
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,094	612
現金及び現金同等物の期首残高	10,080	4,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,986	1 4,841

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客へ提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業収益は4,540百万円減少し、売上原価は3,998百万円減少し、販売費及び一般管理費は596百万円減少し、営業利益は53百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は78百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
商品	23,795百万円	24,571百万円
仕掛品	1 "	1 "
原材料及び貯蔵品	186 "	191 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
給料及び手当	7,855百万円	8,128百万円
退職給付費用	136 "	144 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び預金勘定	6,139百万円	5,094百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	153 "	253 "
現金及び現金同等物	5,986百万円	4,841百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	601	20.00	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月21日 取締役会	普通株式	542	18.00	2021年8月31日	2021年11月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 定時株主総会	普通株式	542	18.00	2022年2月28日	2022年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月20日 取締役会	普通株式	573	19.00	2022年8月31日	2022年11月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
外部顧客への 売上高	24,139	8,138	30,605	11,984	74,867	4,766	79,634
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	278	96	9		384	3,069	3,454
計	24,418	8,235	30,614	11,984	75,252	7,836	83,089
セグメント利益	1,144	249	1,641	1,025	4,060	976	5,037

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,060
「その他」の区分の利益	976
セグメント間取引消去	709
のれんの償却額	47
固定資産の調整額	14
その他	57
四半期連結損益計算書の営業利益	4,237

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホームセンターパロー」セグメント及び「その他」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「ホームセンターパロー」セグメントで3百万円、「その他」で3百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイユー エイト	タイム	ホームセン ターパロー	アミーゴ	計		
営業収益							
顧客との契約 から生じる 収益	23,057	8,090	28,520	10,241	69,910	4,480	74,390
その他の収益	421	143	6	18	590	79	670
外部顧客への 売上高	23,479	8,234	28,526	10,260	70,501	4,559	75,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	282	95	14		392	5,175	5,568
計	23,761	8,330	28,541	10,260	70,893	9,734	80,628
セグメント利益	1,170	93	1,315	815	3,395	2,208	5,603

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アレンザホールディングスにおける取引等のほか、アレンザホールディングス、ダイユーエイト、タイム及びアミーゴそれぞれの関係会社が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,395
「その他」の区分の利益	2,208
セグメント間取引消去	2,026
のれんの償却額	47
固定資産の調整額	14
その他	47
四半期連結損益計算書の営業利益	3,495

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間における営業収益は「ダイユーエイト」セグメントで1,037百万円、「タイム」セグメントで94百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで1,490百万円、「アミーゴ」セグメントで1,738百万円及び「その他」で179百万円減少しております。また、セグメント利益は「ダイユーエイト」セグメントで3百万円、「タイム」セグメントで4百万円、「ホームセンターパロー」セグメントで47百万円増加、「アミーゴ」セグメントで2百万円減少し、「その他」に影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ダイユーエイト」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては113百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりでありま
す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、
以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	96円67銭	69円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,908	2,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,908	2,108
普通株式の期中平均株式数(株)	30,082,352	30,146,526
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	96円52銭	69円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	48,082	37,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月14日

アレンザホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 録 宏 行

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 友 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアレンザホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アレンザホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。